

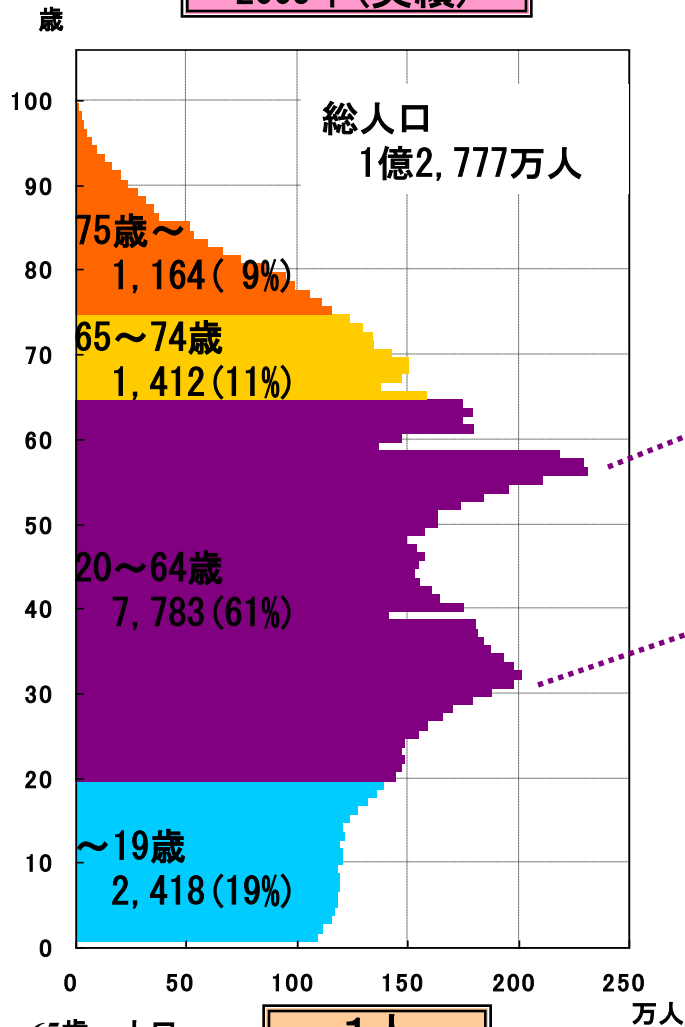
在宅医療について

＜在宅医療を取り巻く現状＞

人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2055) - 平成18年中位推計 -

○我が国の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を3人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2055年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

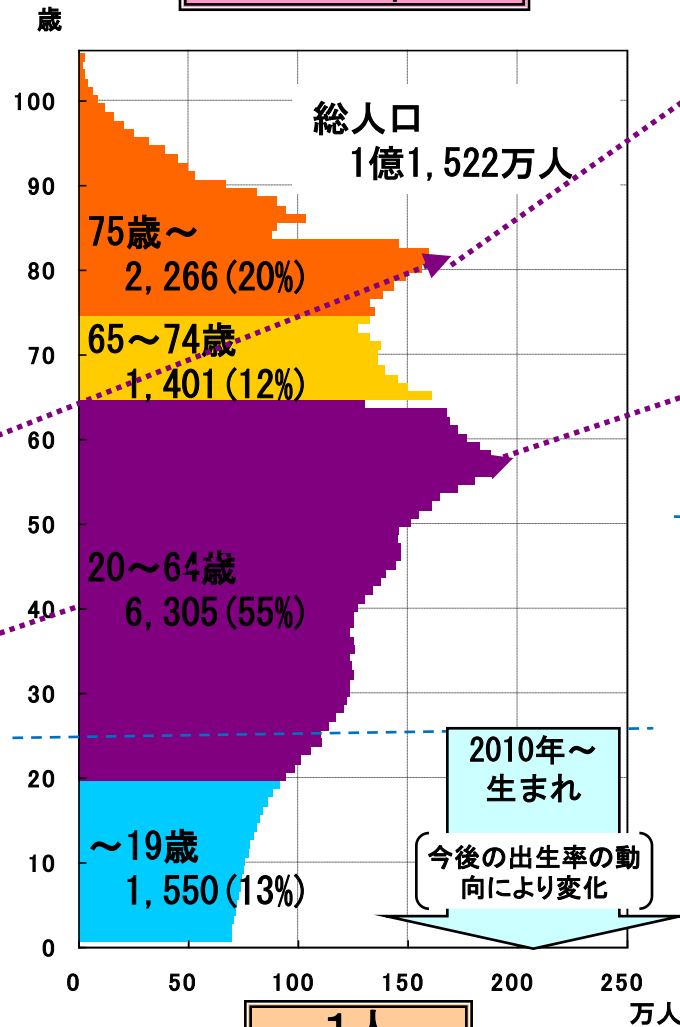
2005年(実績)



65歳~人口
20~64歳人口

1人
3.0人

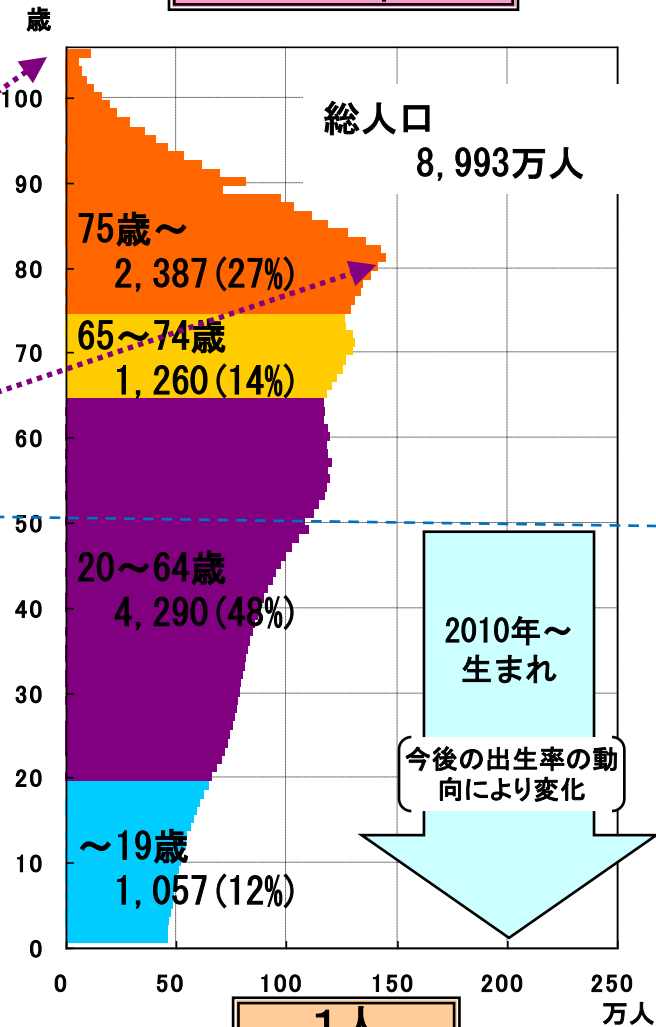
2030年



1人

1.7人

2055年



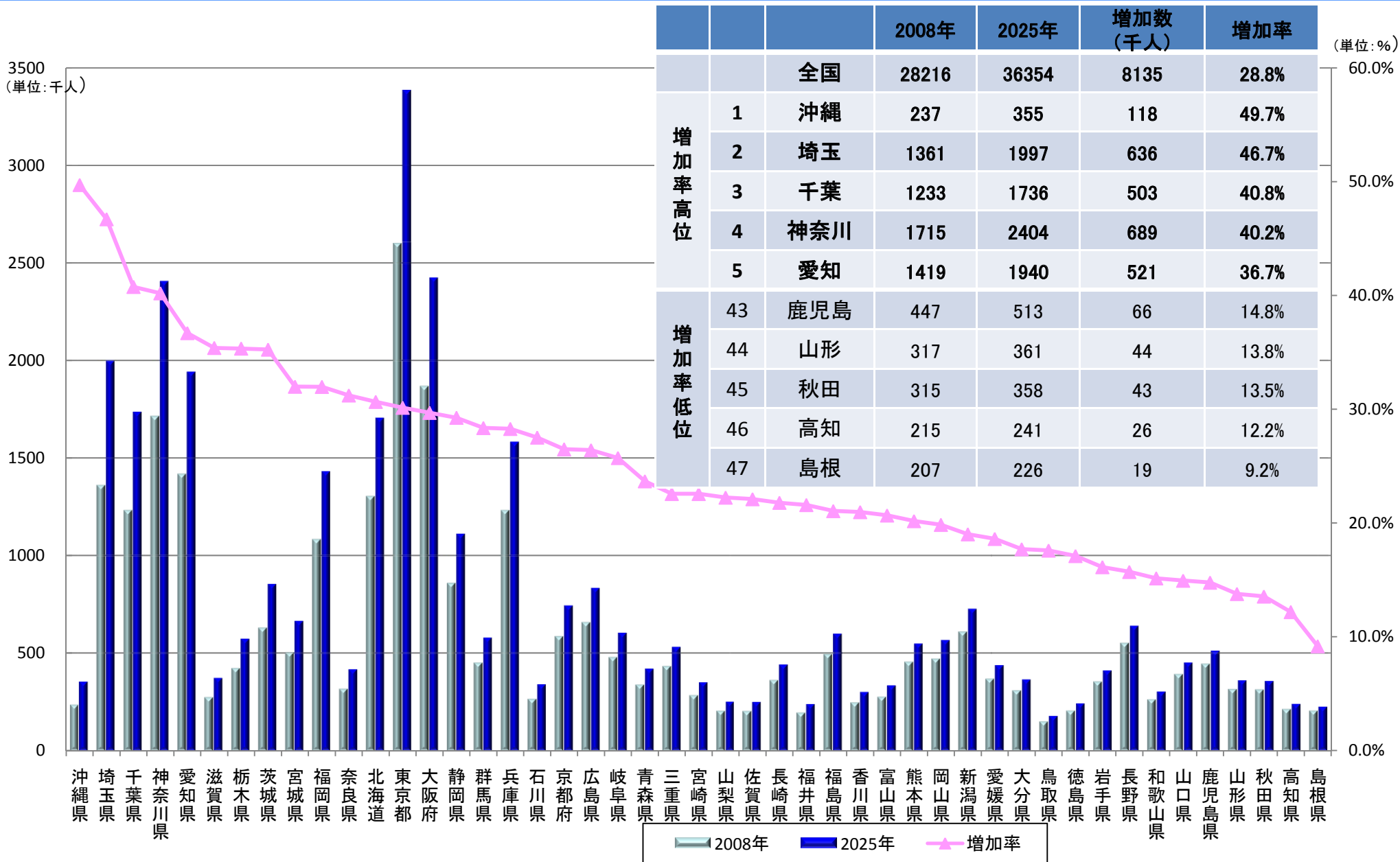
1人

1.2人

注: 2005年は国勢調査結果(年齢不詳按分人口)。

出典) 社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成18年12月推計) (出生中位・死亡中位)

都道府県別の65歳以上人口の増加率



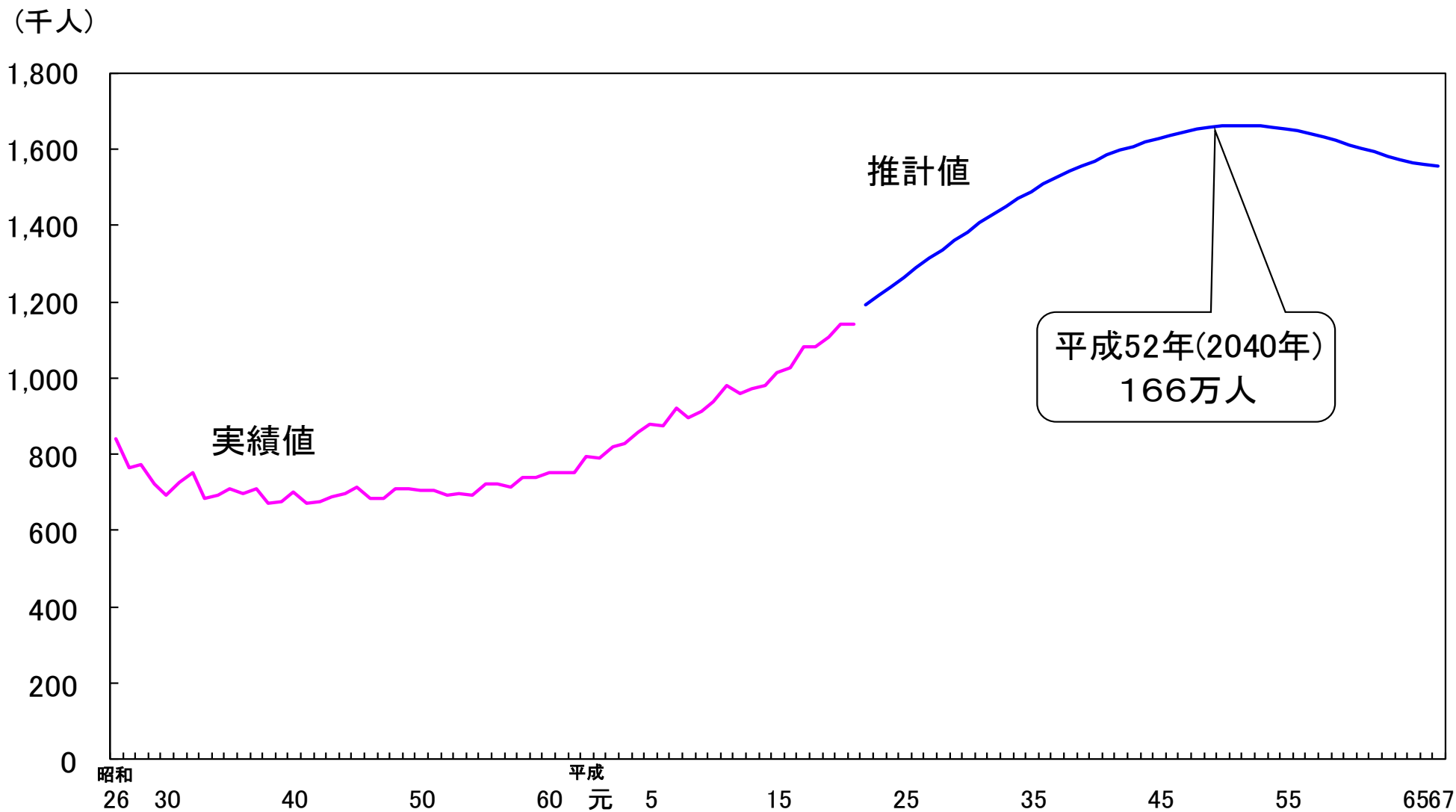
65歳以上人口増加率

高

低

出典)2008年データ「総務省統計局 人口推計年報」、2025年データ「国立社会保障・人口問題研究所 日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」をもとに、厚生労働省にて作成

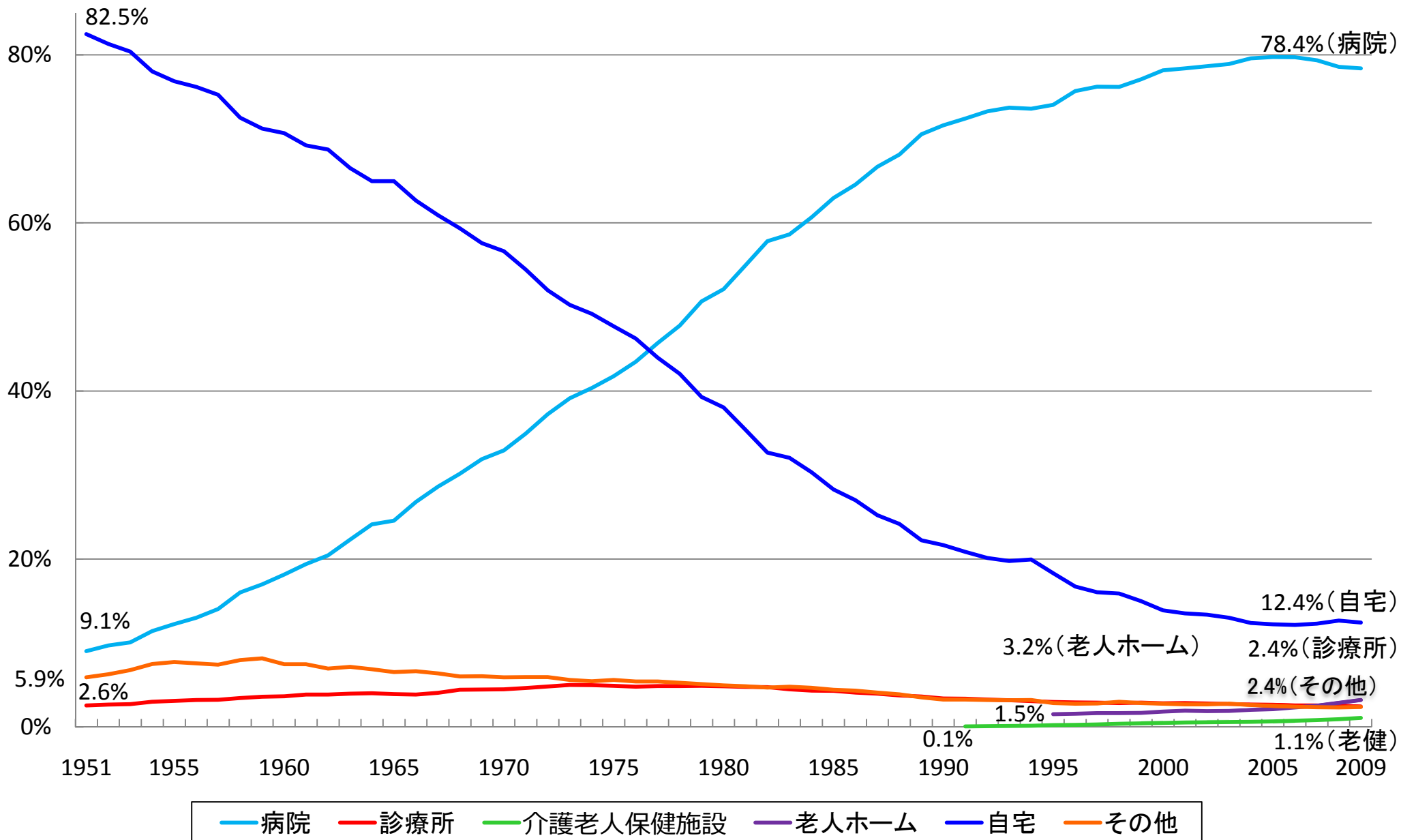
死亡数の年次推移



出典)平成21年までは厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

平成22年以降は社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位・死亡中位)

死亡場所の推移

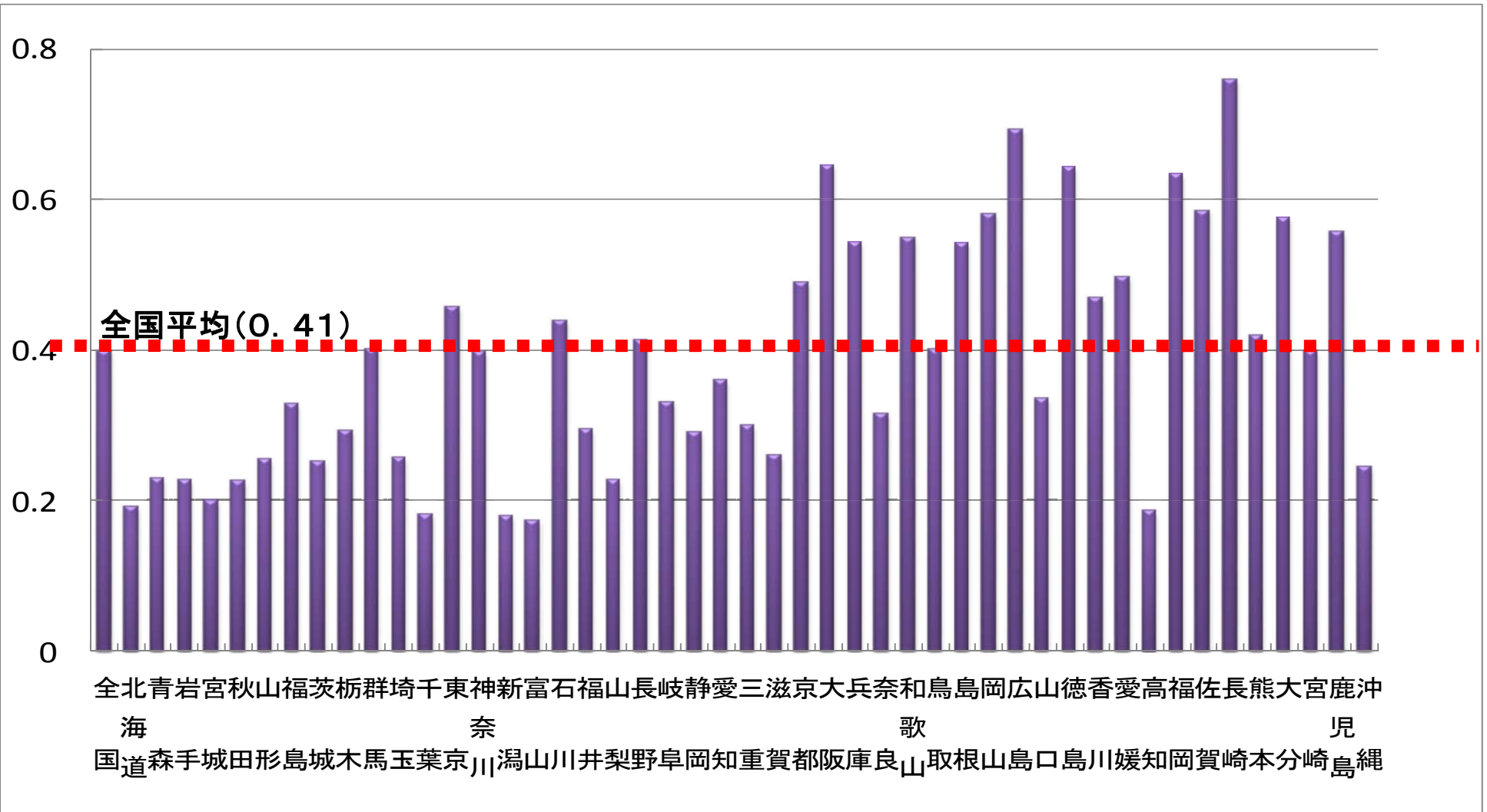


※1994年までは老人ホームでの死亡は、自宅に含まれている

出典)厚生労働省「人口動態調査」

在宅療養支援診療所(1)

■65歳以上人口1000人あたりの在宅療養支援診療所の都道府県別分布



在宅療養支援診療所

在宅療養支援診療所の届出状況：12552件

各地方厚生局調べ(平成22年10月1日現在)

平成18年度～

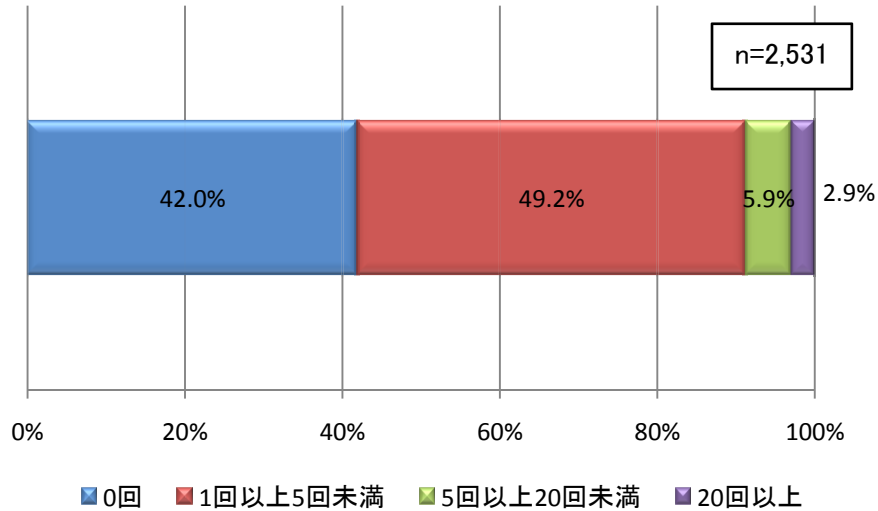
診療報酬上の制度として、新たに「在宅療養支援診療所」を設け、これを患家に対する24時間の窓口として、必要に応じて他の病院、診療所等との連携を図りつつ、24時間往診、訪問看護等を提供できる体制を構築

在宅療養支援診療所の要件

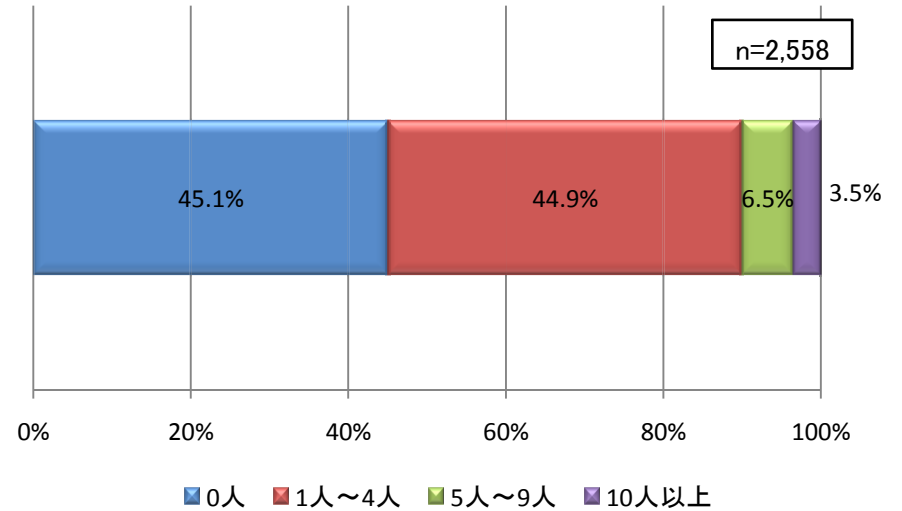
- 保険医療機関たる診療所であること
- 当該診療所において、24時間連絡を受ける医師又は看護職員を配置し、その連絡先を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関の保険医との連携により、当該診療所を中心として、患家の求めに応じて、24時間往診が可能な体制を確保し、往診担当医の氏名、担当日等を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関、訪問看護ステーション等の看護職員との連携により、患家の求めに応じて、当該診療所の医師の指示に基づき、24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保し、訪問看護の担当看護職員の氏名、担当日等を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関との連携により他の保険医療機関内において、在宅療養患者の緊急入院を受け入れる体制を確保していること
- 医療サービスと介護サービスとの連携を担当する介護支援専門員(ケアマネジャー)等と連携していること
- 当該診療所における在宅看取り数を報告すること等 等

在宅療養支援診療所(2)

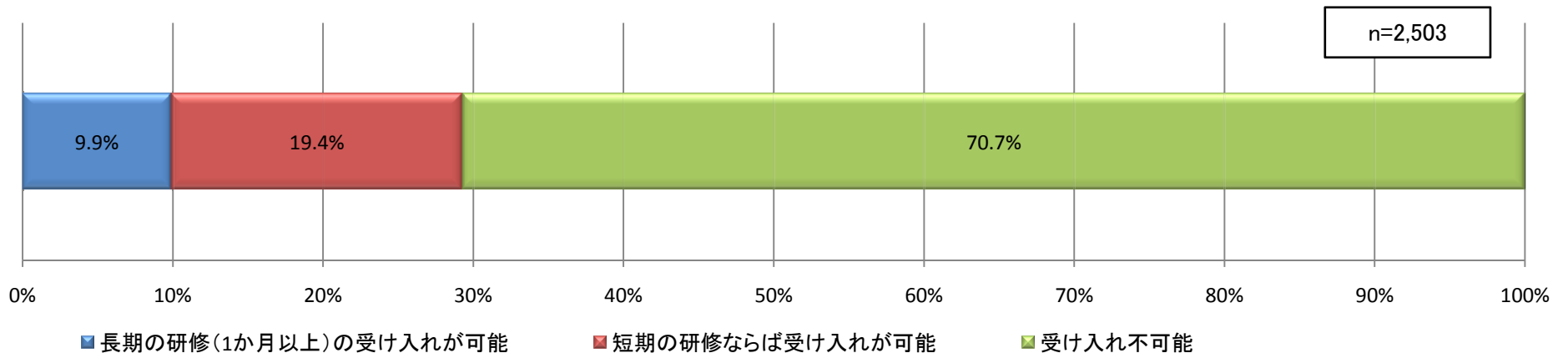
■時間外往診の数(直近半年における月平均の回数)



■半年間の看取り数



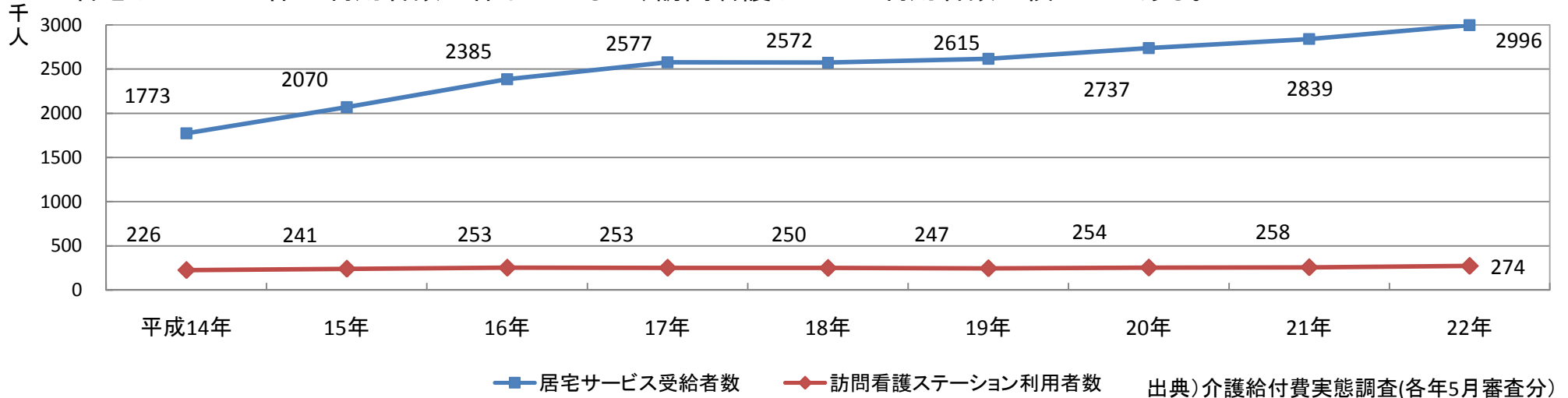
■在宅医療に関する研修の受け入れの可能性



訪問看護(1)

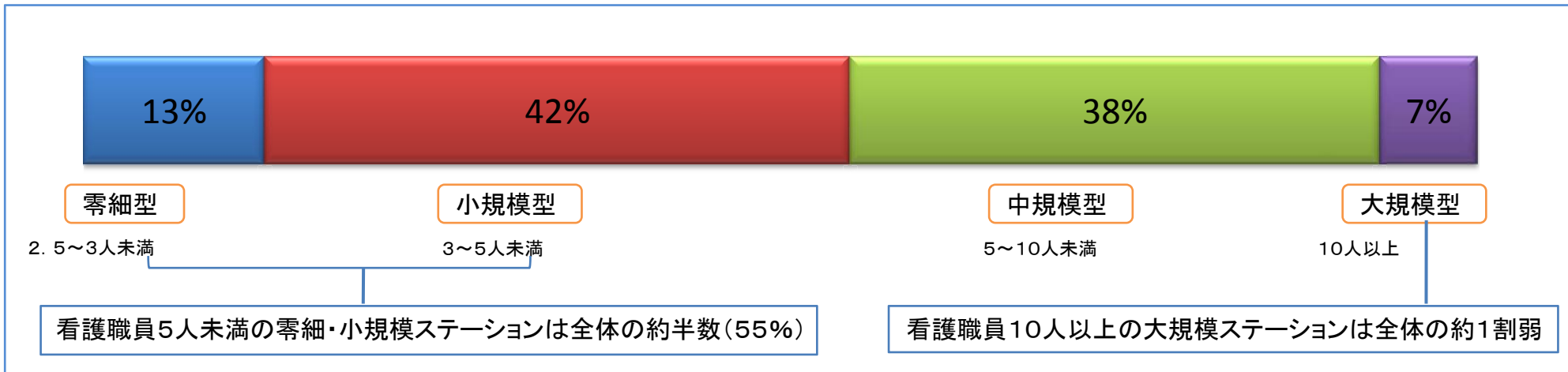
■ 居宅サービス利用者および訪問看護利用者の推移

居宅サービス全体の利用者数は伸びているが、訪問看護サービス利用者数は横ばいである。



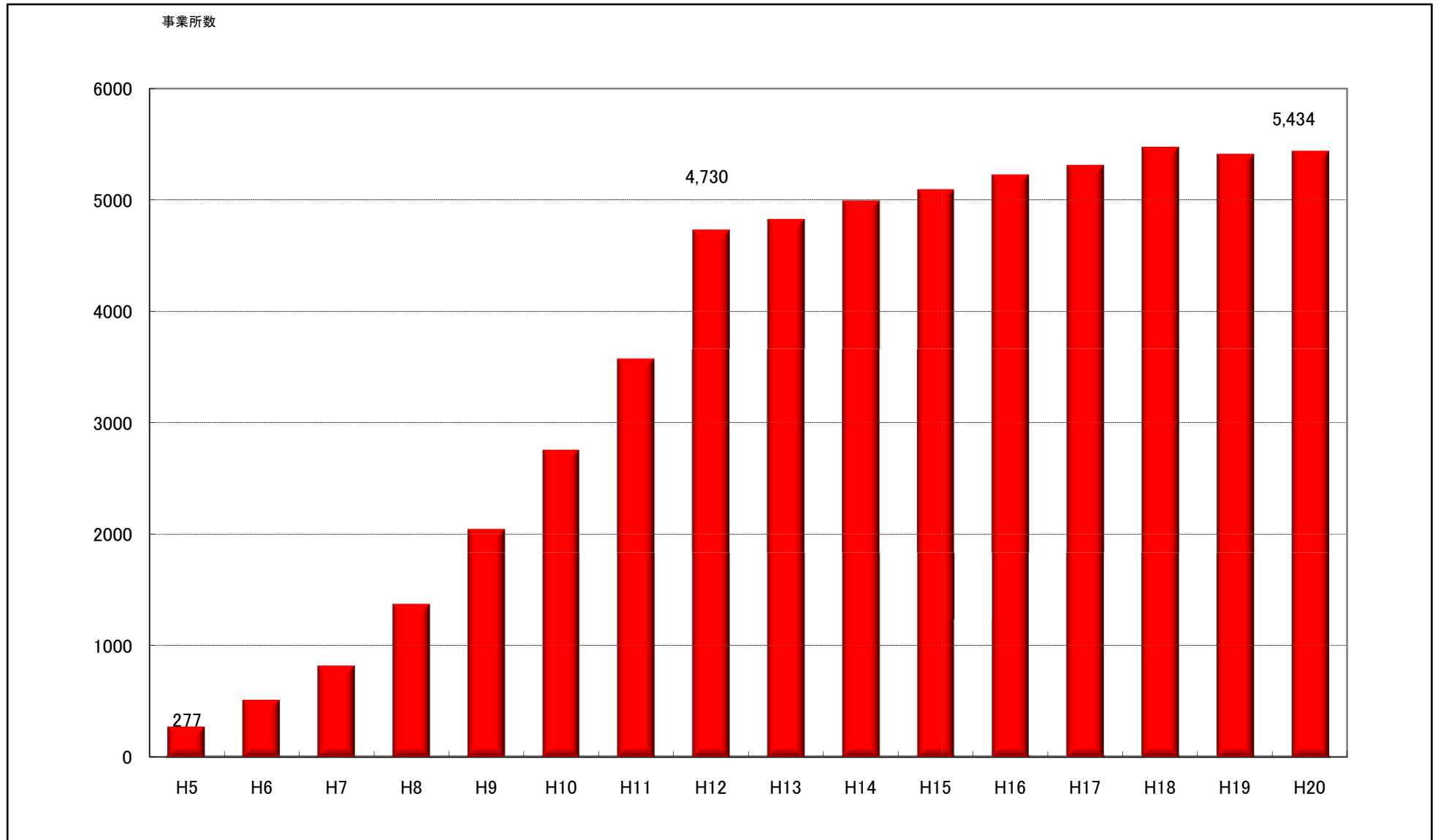
■ 訪問看護ステーション人員の実態

小規模事業所が多い(5人以下の「零細型・小規模型」が55%、7人以上の「大規模型」は7%)



訪問看護(2)

■訪問看護ステーション数の変化



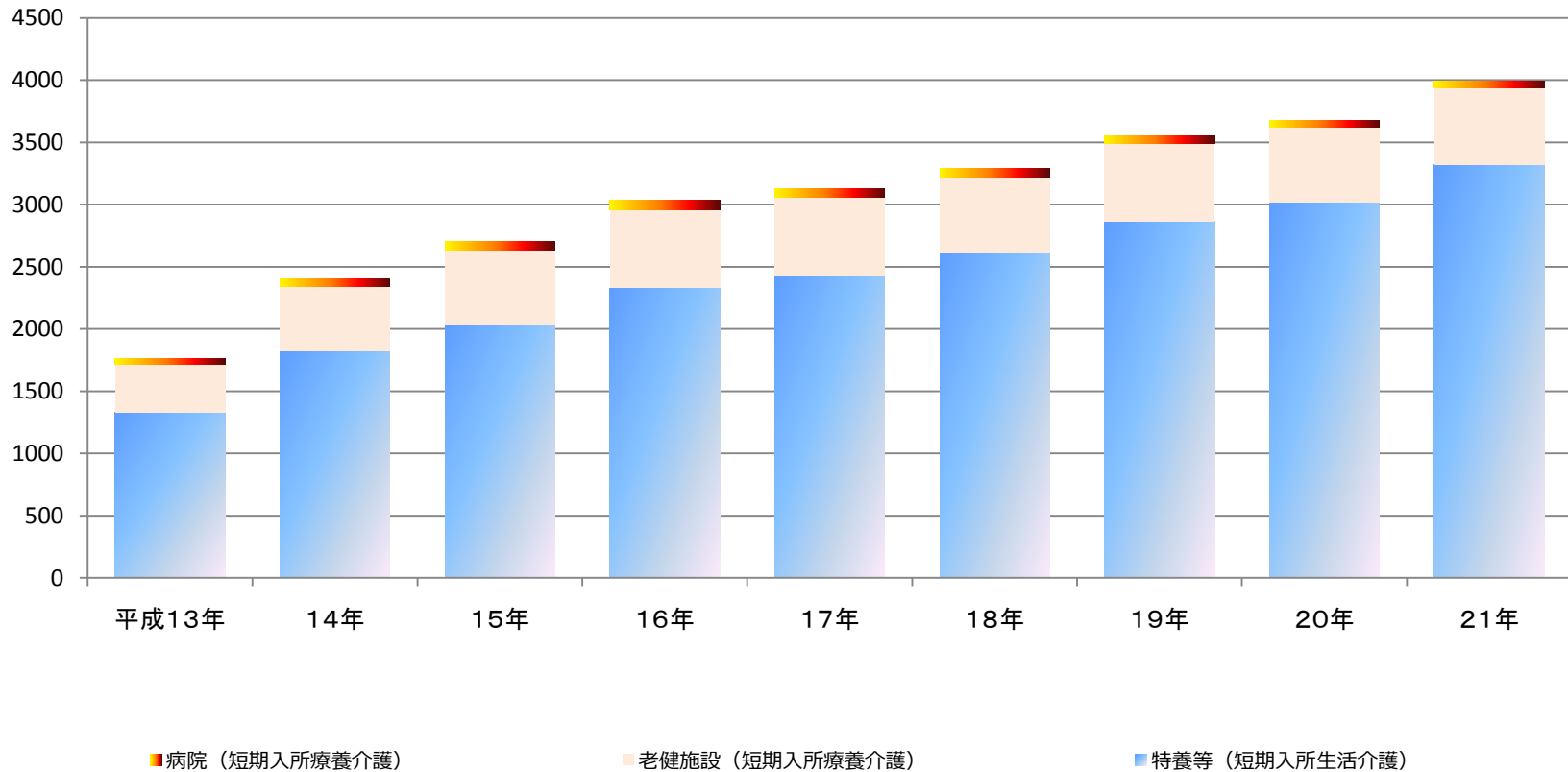
出典)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

ショートステイの現状

■短期入所(ショートステイ)利用者数の経年変化

* 特養等の短期入所生活介護
平成13年→平成21年 2.5倍

* 老健・病院等の短期入所療養介護
平成13年→平成21年 1.5倍

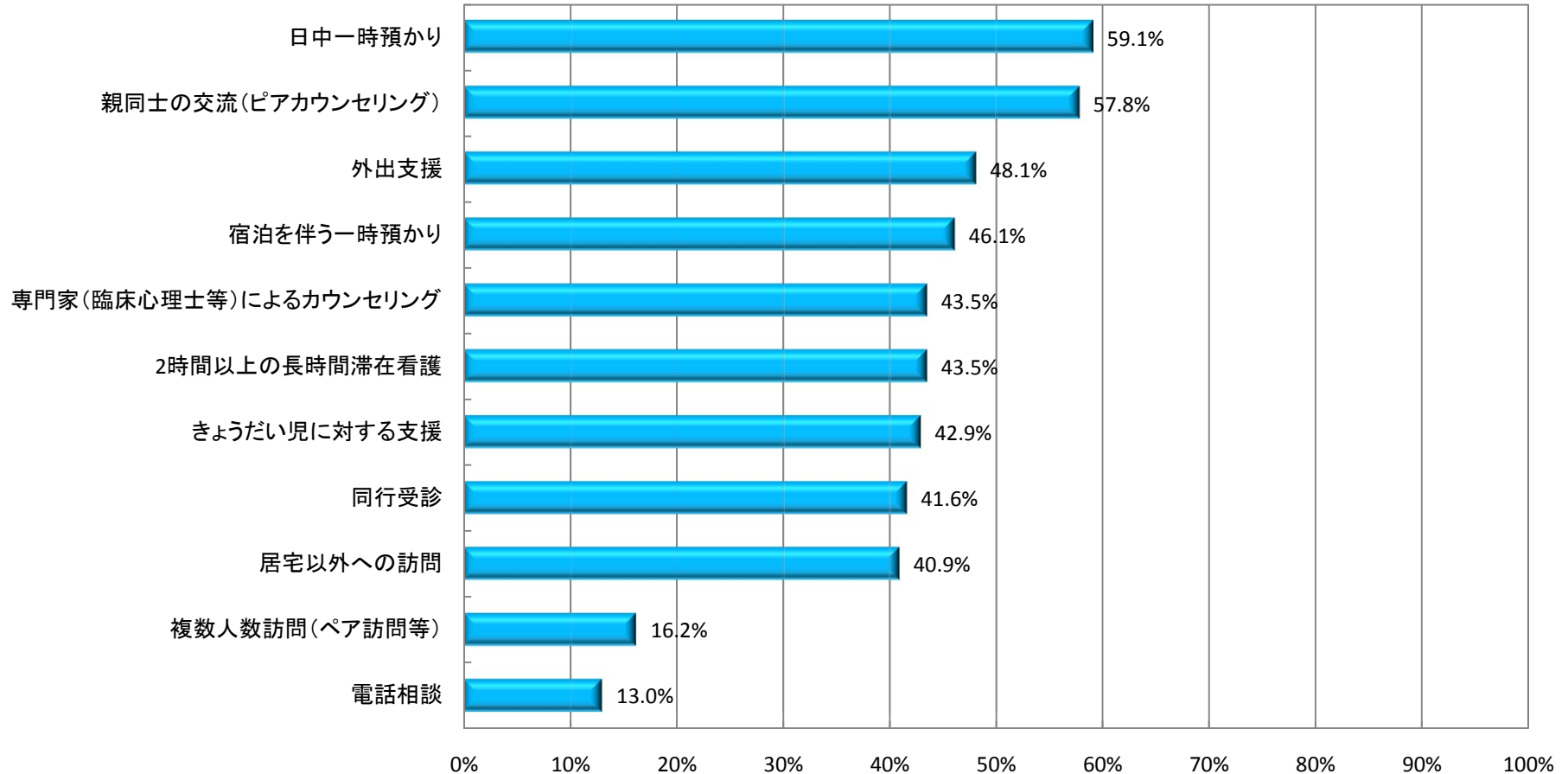


出典)介護サービス給付実態調査

重症心身障害児の親のサービスニーズ

■重症心身障害児の親のサービスニーズ

重症心身障害児の親のサービスニーズとして「日中一時預かり」、「親同士の交流」、「外出支援」、「宿泊を伴う一時預かり」などのニーズが高い。



出典) (財)日本訪問看護振興財団 平成21年3月
重症心身障害者の地域生活支援に関する調査研究事業